

中長期の経済財政に関する試算

(令和7年1月17日経済財政諮問会議提出)



内閣府

目次

本文	1
1. はじめに	
2. 経済の中長期的な展望	
(1) 潜在成長率	
(2) 経済成長率、賃金上昇率	
(3) 消費者物価、長期金利	
3. 財政の中長期的な展望	
(1) 国・地方の基礎的財政収支及び財政収支	
(2) 国・地方の公債等残高	
4. リスク・不確実性	
計数表	18
1. 主要計数表	
2. 財政の詳細計数表	
付録	21
1. 詳細な前提	
2. 部門別収支と国民総所得の推移	
3. 過去の試算結果の推移	
4. 民間予測との比較	
5. 成長と分配の好循環	

1. はじめに

本試算は、今後10年間程度の経済財政の展望を提示するものであり、経済再生と財政健全化の進捗状況の評価や中長期的な経済財政政策の検討のための基礎情報として、その審議を行う経済財政諮問会議に提出するものである。この経済財政の展望は、試算時点で利用可能なデータや政策方針を反映し、経済・財政・社会保障を一体的に示す「経済財政モデル」を用いて試算を行っている¹。

2. 経済の中長期的な展望

本試算は、各種経済統計の実績値を反映するとともに、2025年度までの経済動向については政府経済見通し²等を織り込んで推計している。2026年度以降については、GDPや物価動向等の経済の中長期的な展望を比較考量できるよう、TFP（全要素生産性³）上昇率が直近の景気循環の平均並みで将来にわたって推移する想定「過去投影ケース」と、TFP上昇率が過去40年平均程度まで高まる想定「成長移行ケース」、TFP上昇率がデフレ状況に入る前の期間の平均程度まで高まる想定「高成長実現ケース」⁴を示している。各シナリオの主要な前提⁵は以下のとおり。

各シナリオの主要な前提

	TFP上昇率 (2023年度 0.5%)	労働参加率 ⁶ (2023年度 62.9%)
過去投影	近年の動向を踏まえ、直近の景気循環 ⁷ の平均0.5%程度で推移	女性と高齢者を中心に一定程度上昇 (2034年度 65.1%)
成長移行	過去40年 ⁸ の平均1.1%程度に到達	女性と高齢者を中心に過去投影ケースよりも上昇 (2034年度 66.3%)
高成長実現	日本経済がデフレ状況に入る前の期間 ⁹ の平均1.4%程度に到達	同上

¹ 本試算の結果は、種々の不確実性を伴うため相当な幅を持って理解される必要がある。なお、本試算の推計に用いている「経済財政モデル（2018年度版）」は、内閣府ホームページにて公表されている。

² 「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（2024年12月25日閣議了解）。

³ 全要素生産性（Total Factor Productivity：TFP）とは、資本と労働の増加によらない付加価値の増加を表し、技術進歩の反映、労働者の能力向上、生産資源配分の効率化等が含まれる。

⁴ 「高成長実現ケース」における各計数は、「経済財政モデル（2018年度版）」に掲載されている主要乗数表等を用いて作成している。詳細は付録1を参照。

⁵ 詳細な前提は付録1を参照。

⁶ 過去投影ケースは、「成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ」（労働政策研究・研修機構「2023年度版 労働力需給の推計」）、成長移行及び高成長実現ケースは、「成長実現・労働参加進展シナリオ」（同）を踏まえている。

⁷ 第16循環（2012年10-12月期～2020年4-6月期）。

⁸ 過去から第16循環まで（1980年4-6月期～2020年4-6月期）。

⁹ 過去から第12循環まで（1980年4-6月期～1999年1-3月期）。

(1) 潜在成長率

我が国の潜在成長率は1980年代に4.2%、1990年代に1.6%となった後、2000年代に入ってから1%以下で推移している。今後、少子高齢化の影響により、生産年齢人口の減少が加速していく¹⁰中で、経済構造の変化やこれまで以上の生産性上昇がなければ、経済成長は低下していくことが見込まれる。

直近の景気循環並みのTFP上昇率(0.5%程度)で推移する過去投影ケースでは、内生的に計算される資本投入量の潜在成長率への寄与については、小幅ながらプラスとなるが、労働投入量については、労働参加は一定程度進むという想定を置いているものの、生産年齢人口の減少が大きく影響し、マイナスの寄与が拡大していくこととなる。総じて、潜在成長率は中長期的に0%台半ばにとどまる姿となっている。

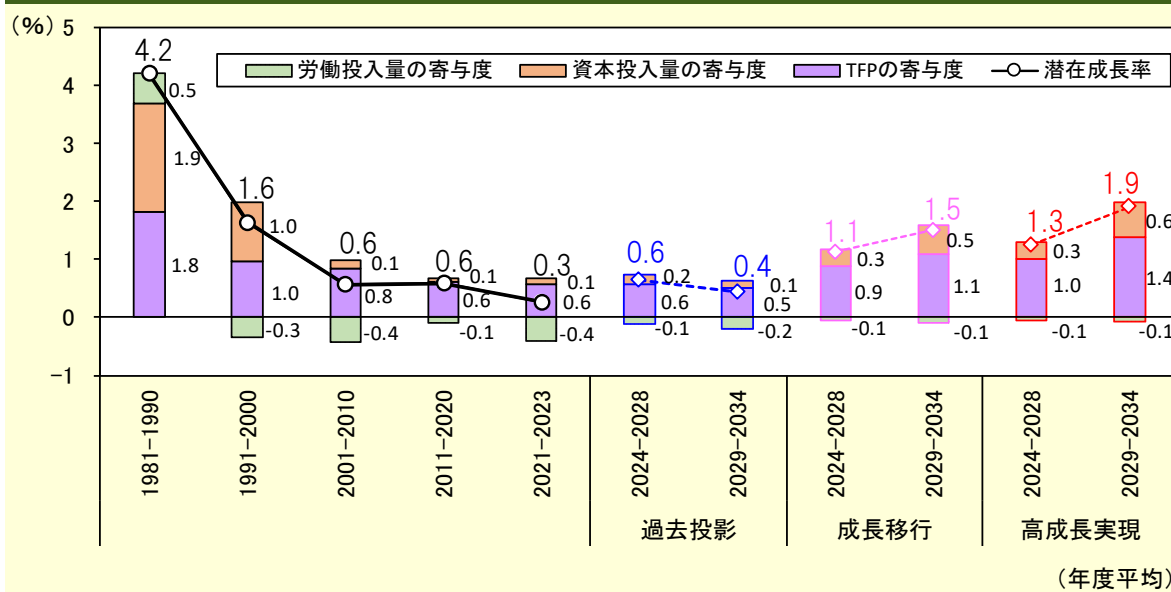
これに対し、賃上げと投資が牽引する成長型経済に移行する成長移行ケース及び高成長実現ケースでは、最低賃金引上げ¹¹、人への投資、GX、DX、科学技術・イノベーション等の重点課題における中長期の計画的な投資の推進等によるイノベーションの活性化や生産の効率化等を通じて、TFP上昇率が今後3年程度を経て1.1%程度¹²(成長移行ケース：過去40年間のTFP上昇率の平均)、更には1.4%程度(高成長実現ケース：デフレ状況に入る前のTFP上昇率の平均)に到達すると想定している。この想定の下、TFP上昇率の高まりや企業の収益環境の改善によって、設備投資が促進され、内生的に計算される資本投入量の寄与が高まる結果となっている。これは、各種投資促進により、民間の資本形成の増加が期待されることとも整合的な結果となっている。労働投入量については、経済成長に伴って労働需要が高まるとともに、最低賃金も含めた賃上げの効果や多様な働き方の拡大等により、女性と高齢者を中心に過去投影ケースよりも労働参加が進むと想定している。それでもなお、人口減少・高齢化の影響を相殺することはできず、労働投入量の寄与は小幅のマイナスとなる。総じて、潜在成長率は、中長期的に1%台半ば～2%程度で推移する姿となっている。

¹⁰ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」の出生中位(死亡中位)推計によれば、2031～2035年の総人口の変化は年率▲0.6%程度、15～64歳人口(生産年齢人口)の変化は同▲1%程度。

¹¹ 政府は、2020年代に全国平均1,500円という高い目標の達成に向け、たゆまぬ努力を継続するとしている。

¹² 2024年7月試算BOX1「潜在成長率について」では、先行研究を踏まえた生産性押し上げ効果の例を用い、政府が推進する施策のTFP押し上げ効果を概算している。具体的には、企業の職業訓練や正規化等による人への投資(0.1～0.3%pt程度)、GX・DX等の科学技術・イノベーション投資(0.2%pt程度)、スタートアップ推進等(0.0～0.2%pt程度)、対内直接投資(0.1%pt程度)等の効果を、過去投影ケースのTFP上昇率の想定(0.5%程度)に積み上げると概ね1%強となり、成長移行ケースのTFP上昇率の想定である過去40年の平均と同程度である。なお、これは米国議会予算局(CBO)における見通し期間(2024～2034年)のTFP上昇率(民間非農業部門)の平均と同程度である。

図1：潜在成長率の内訳



(2) 経済成長率、賃金上昇率

実質GDP成長率は、2013年度以降、新型コロナウイルス感染症が拡大する前の2019年度までは、振れを伴いながらも平均0.9%程度で推移した。同感染症が拡大した2020年度は大幅なマイナス成長(▲3.9%)、2021年度にはその反動でプラス成長(3.0%)となるなど、人為的な経済活動の抑制と緩和の影響を強く受けた後、2022年度は1.4%、2023年度は0.7%となった。名目GDP成長率については、2013年度以降、実質と同様、振れを伴いながらも平均1%台で推移した後、2022年度以降、物価上昇の影響を受けて上昇した。2023年度は4.9%と1991年度以来の高い伸びとなった。

政府経済見通しによれば、2024年度のGDP成長率は、内需は堅調である一方、財輸出の鈍化とサービス輸入の増加により外需がマイナス寄与となり、実質で0.4%程度、名目で2.9%程度と見込まれる。2025年度は、物価上昇が落ち着く中、個人消費等の内需が増加し、実質で1.2%程度、名目で2.7%程度の成長が見込まれる。

その後、マクロの需給がほぼ均衡する中で、実質GDP成長率は潜在成長率並みで推移する姿となっている(過去投影ケースでは0%台半ば、成長移行ケースでは1%台半ば、高成長実現ケースでは2%程度)。名目GDP成長率も同様に中長期的な推移をみると、過去投影ケースでは0%台後半、成長移行ケースでは2%台後半、高成長実現ケースでは3%程度で推移する姿となっている。

こうした成長率の下、試算最終年度(2034年度)の名目GDPは、過去投影ケースでは680兆円程度、成長移行ケースでは810兆円程度、高成長実現ケースでは830兆円程度に達する姿となっている¹³。

¹³ 2035年度以降について、試算最終年度(2034年度)の名目成長率で機械的に延伸すると、名目GDPは、成長移行ケースでは2042年度に、高成長実現ケースでは2040年度に1,000兆円を超える。

図2：実質GDP成長率

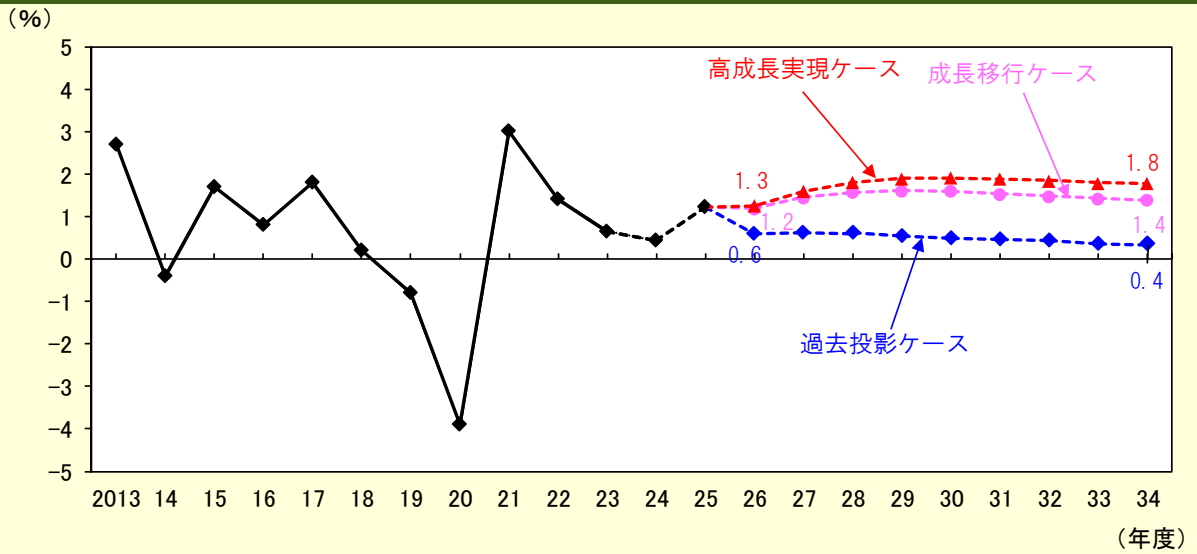
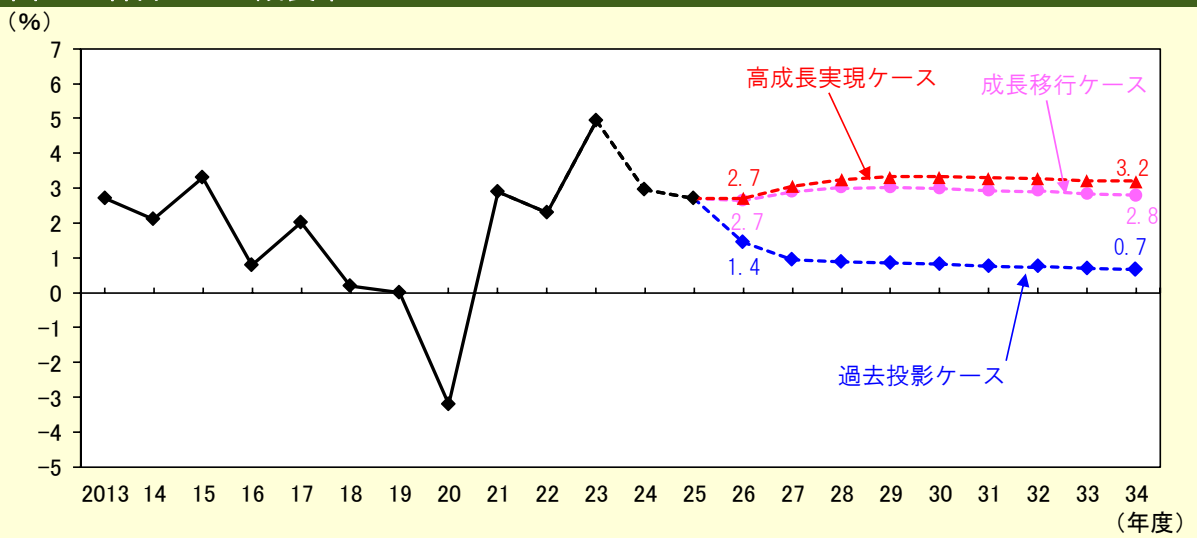
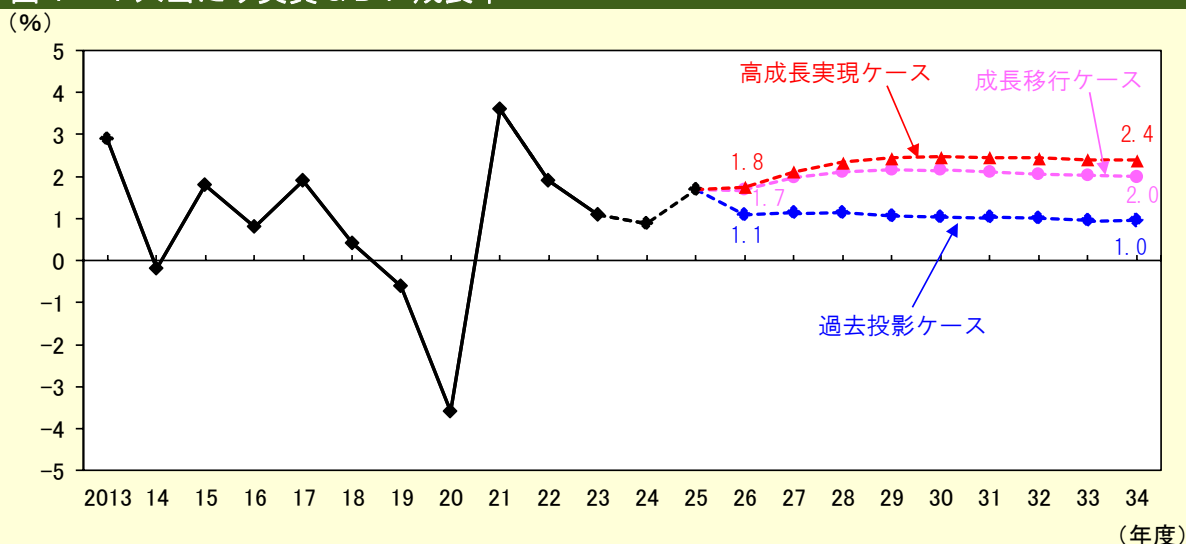


図3：名目GDP成長率



また、今後人口減少が本格化していくことを踏まえると、マクロ（一国全体）の経済成長に加え、国民の生活水準や生産性などの観点から、1人当たり成長の姿を見ていくことも重要である。1人当たり実質GDP成長率は、人口減少の影響を受け、マクロで見た実質GDP成長率よりも高くなり、過去投影ケースでは1%程度、成長移行ケースでは2%程度、高成長実現ケースでは2%台半ばで推移する姿となっている。

図4：1人当たり実質GDP成長率



次に、成長に応じた賃金の上昇が達成されているかといった分配面を確認するため、賃金上昇率¹⁴をみる。賃金上昇率は、2013年度以降、女性や高齢者の労働参加が進む中で非正規雇用者比率が上昇したこと等から下押しされてきたが、近年、労働需給のタイト化等の押し上げ要因もあり¹⁵、2013～2023年度の平均で0.7%程度で推移してきている。2024年度には、33年ぶりの高水準となった春季労使交渉の賃上げ率を受け、2.8%程度の上昇が見込まれ、2025年度には2.8%程度と見込まれる。

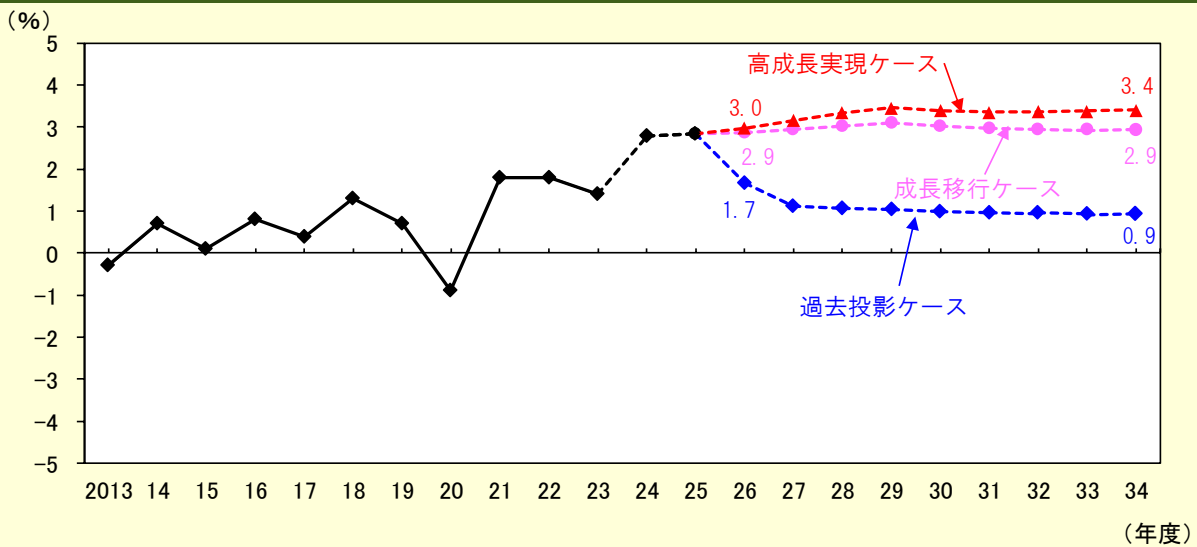
その後、過去投影ケースでは、労働生産性や物価の上昇率が小幅なものにとどまり、中長期的に1%程度で推移する姿となっている。成長移行ケース及び高成長実現ケースでは、過去投影ケースよりも資本形成が進み、労働生産性が高まるほか、相対的に高い成長率の下、需要の増大等に伴い物価が上昇していくことから、これが賃金の上昇に反映され、中長期的に3%～3%台半ばで推移する姿となっている。

なお、賃金上昇率から、後述する消費者物価上昇率を差し引いた実質的な賃金上昇率については、過去投影ケースでは中長期的に0%程度、成長移行ケース及び高成長実現ケースでは賃金上昇率が消費者物価上昇率を上回ることから1%～1%台半ばとなる。

¹⁴ 雇用者1人当たり。賃金・俸給（名目）の上昇率。

¹⁵ 内閣府「令和5年度年次経済財政報告」第2章第1節参照。

図5：賃金上昇率



(3) 消費者物価、長期金利

2013年末以降、デフレではない状況となる中、消費者物価上昇率は、2013～2019年度の平均で0.8%程度¹⁶で推移した。新型コロナウイルス感染症が拡大した2020、2021年度は、それぞれ▲0.2%、0.1%となったが、エネルギー・食料品を中心とした価格上昇に伴い、2022年度は3.2%となった。2023年度は3.0%となり、政府経済見通しによれば、2024年度は2.5%程度、2025年度は2.0%程度と見込まれる。

その後、過去投影ケースでは、消費者物価上昇率は、中長期的に1%程度で推移する姿となっている。また、名目長期金利は、中長期的に1%台半ばまで上昇する姿となっている。

成長移行ケース及び高成長実現ケースでは、消費者物価上昇率は、潜在成長率が高まり、2026年度以降も安定的な賃金上昇が見込まれる中で、中長期的に2%程度で推移する姿となっている。また、名目長期金利は、経済成長に伴って中長期的に3%～3%台半ばまで上昇する姿となっている。

¹⁶ 総務省「消費者物価指数」の消費税率引上げ等の影響を除く系列では、0.5%程度。

図6：消費者物価上昇率

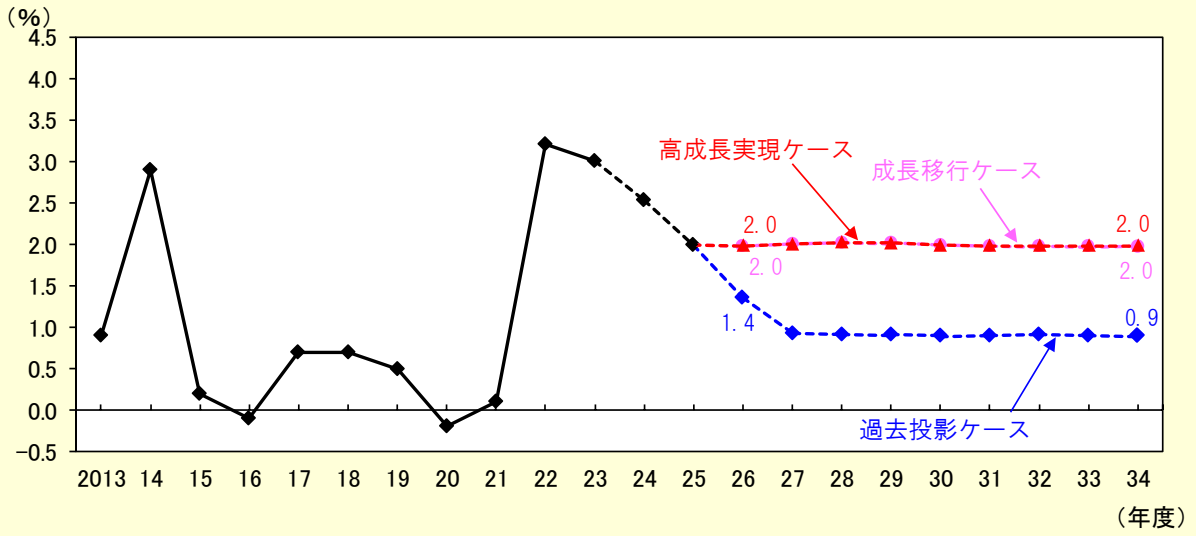
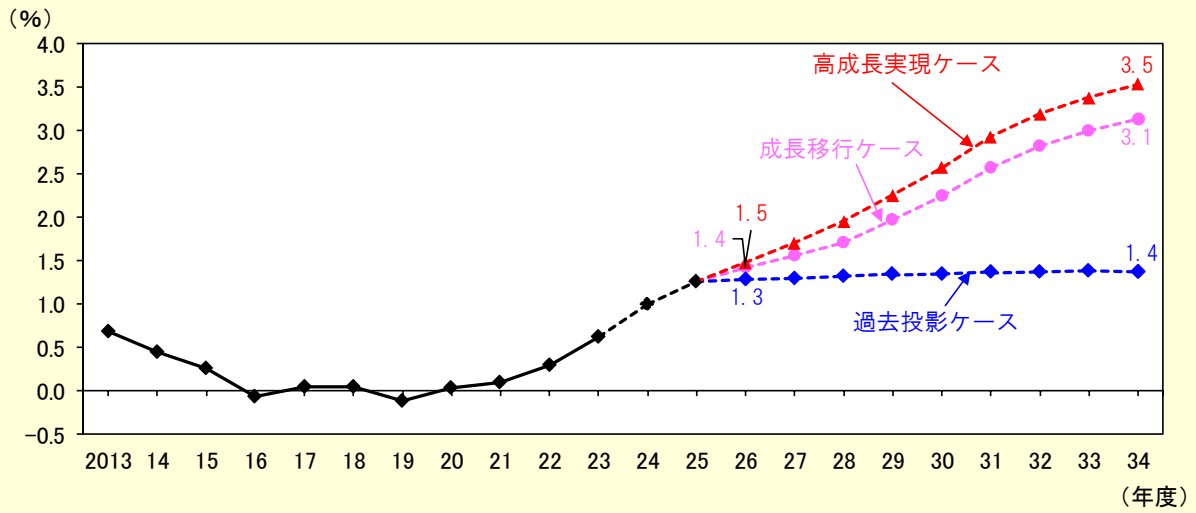


図7：名目長期金利



3. 財政の中長期的な展望

財政については、令和7（2025）年度予算等を反映した上で、経済シナリオと整合的な姿を示している¹⁷。歳出については、多年度の計画により具体的な規模が想定されている防衛力強化や実施中期計画の策定が法定されている国土強靱化等を織り込みつつ¹⁸、社会保障歳出は高齢化要因や物価・賃金上昇率等を反映して増加し、それ以外の一般歳出は物価上昇率並みに増加すると想定している。歳入については、税収等はマクロ経済の姿と整合的な形で推移すると想定している。本節では、財政の持続可能性に注目する観点から、過去投影ケースと成長移行ケースに関して記述する。なお、成長移行ケースよりも更に高い成長となる高成長実現ケースでは、PB対GDP比や公債等残高対GDP比が、成長移行ケースに比べて、更に改善する姿となる。

（1）国・地方の基礎的財政収支及び財政収支

国・地方の基礎的財政収支（PB）¹⁹対GDP比については、2013年度以降、高齢化の進展や補正予算等による歳出増に関わらず、当初予算における歳出改革を進めてきたことや、名目GDPの拡大、消費税率引上げ等による歳入増加により、新型コロナウイルス感染症の拡大前まで着実に改善してきた（2018年度▲1.9%程度）²⁰。その後、同感染症の拡大や原油価格・物価高騰対策等に伴う歳出増（多くが経済下支えに資する支出）により、2020年度は▲9.1%程度、2021年度は▲5.5%程度、2022年度は▲3.6%程度、2023年度は▲2.1%程度となった。2024～2025年度は、賃金・所得の増加に向けた施策や物価高への対応等を含む総合経済対策に基づく歳出増等があり、2024年度は▲2.9%程度、2025年度は▲0.7%程度となることが見込まれる²¹。

その後、過去投影ケースでは、2026年度に0.1%程度の黒字となった後、次第に黒字幅が縮小して赤字となっていく。これは、名目GDP成長率並みに伸びていく歳入の増加が、高齢化や物価・賃金要因等で伸びていく歳出の増加を下回るためである²²。なお、国・地方の財政収支対GDP比については、金利上昇を受けて利払費が徐々に増加し、試算期間内を通じて赤字が続く姿となっている。

¹⁷ 詳細な前提は付録1を参照。

¹⁸ 「防衛力整備計画」及び「こども未来戦略」は本試算に反映している。国土強靱化実施中期計画については、一定の仮定の下、機械的に織り込んでいる。その他の具体的に想定されない追加歳出は織り込んでいない。

¹⁹ 基礎的財政収支（プライマリーバランス、PB）とは、社会保障や公共事業をはじめ様々な行政サービスを提供するための経費（政策的経費）を、税収等で賄えているかを示す指標。ここでは、復旧・復興対策、GX対策及びAI・半導体支援の経費及び財源の金額を除いたベースで、その動向について言及している。

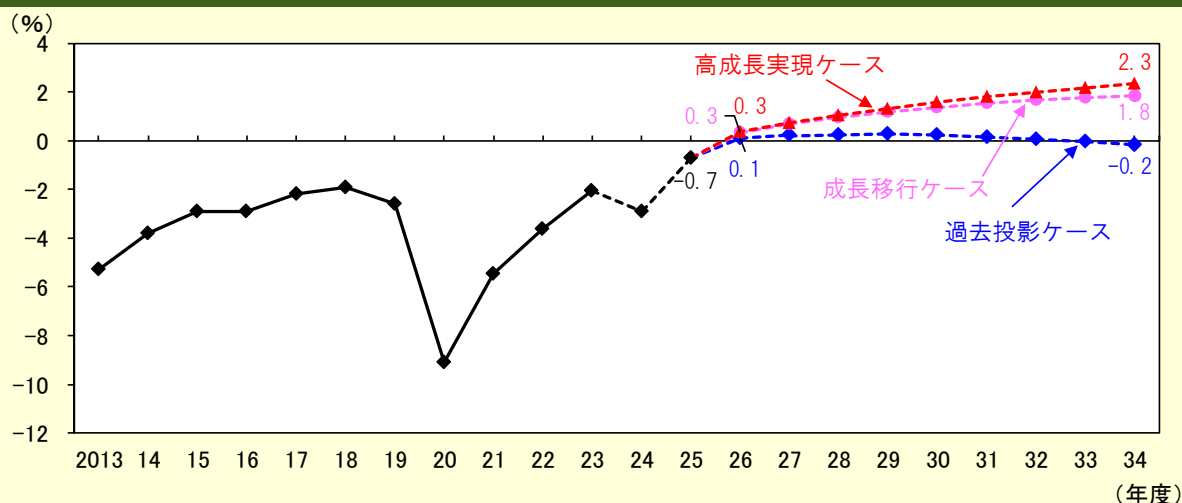
²⁰ コロナ禍も含めた過去の財政状況等は、内閣府「令和4年度年次経済財政報告」第1章第3節参照。

²¹ 2024年度までの歳出効率化努力とそれによる経済への影響を加味した場合のPB改善効果については、経済財政諮問会議（2024年4月2日）経済・財政一体改革推進委員会提出資料において1年当たり1.3兆円程度と検証されている。2025年度の前回試算からの変化については、BOX参照。

²² BOX参照。

成長移行ケースでは、国・地方のPB対GDP比は2026年度以降、試算期間内において黒字幅が拡大する姿となっている。これは、名目GDP成長率並みに伸びていく歳入の増加が、高齢化や物価・賃金要因等で伸びていく歳出の増加を上回るためである²³。なお、国・地方の財政収支対GDP比は、金利上昇を受けて利払費が拡大し、試算期間内において僅かな赤字で推移する姿となっている。

図8：国・地方のPB対GDP比



(2) 国・地方の公債等残高

国・地方の公債等残高対GDP比は、2000年代、国・地方のPB赤字、名目GDPの伸び悩みを背景に上昇傾向にあり、リーマンショック時には大きく上昇した。2013年度以降、国・地方のPB対GDP比の改善と、名目GDPの増加に伴い、その上昇ペースは鈍化したが、2020年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響とそれに対応するための補正予算等により再び大きく上昇し、2022年度は211.5%程度となった。2023年度は、名目GDPの拡大等により、205.2%程度と低下に転じた。当面は、2024年度は206.6%程度、2025年度は203.6%程度と低下傾向で推移することが見込まれる。

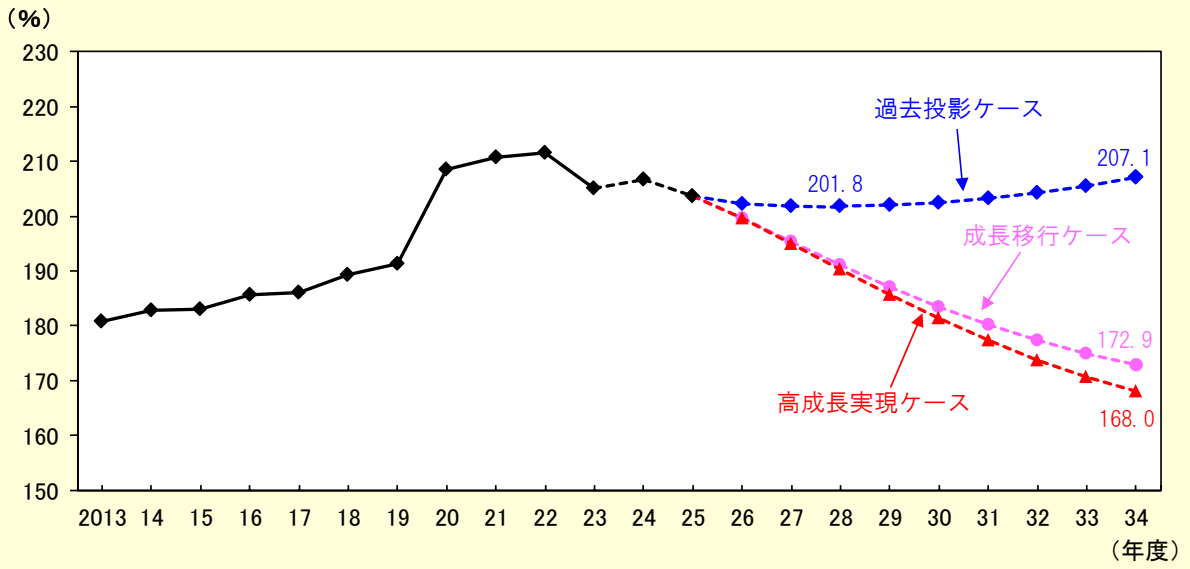
その後、過去投影ケースでは、分母となる名目GDPの伸びが小幅にとどまる中で、国・地方のPB悪化等の影響を受けて、分子となる国・地方の公債等残高が増加することから、2020年代後半に上昇に転じる姿となっている。

成長移行ケースでは、分母となる名目GDPが拡大するとともに、国・地方のPBが改善していく中、分子となる国・地方の公債等残高の増加幅が抑制されることで、試算期間内で安定的に低下する姿となっている。

なお、長期金利の上昇に伴い、低金利で発行した既発債についてより高い金利による借換えが進むことに留意が必要である。

²³ BOX参照。

図9：国・地方の公債等残高対GDP比

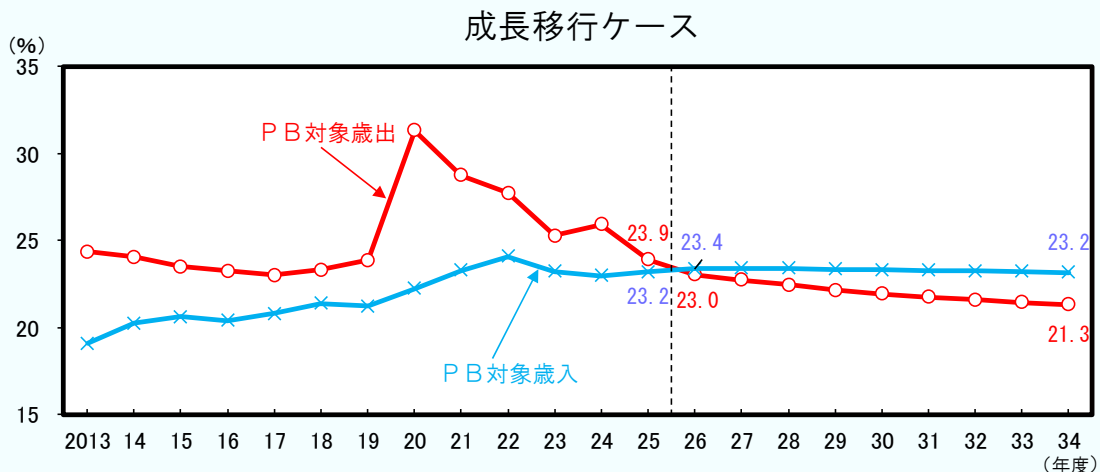
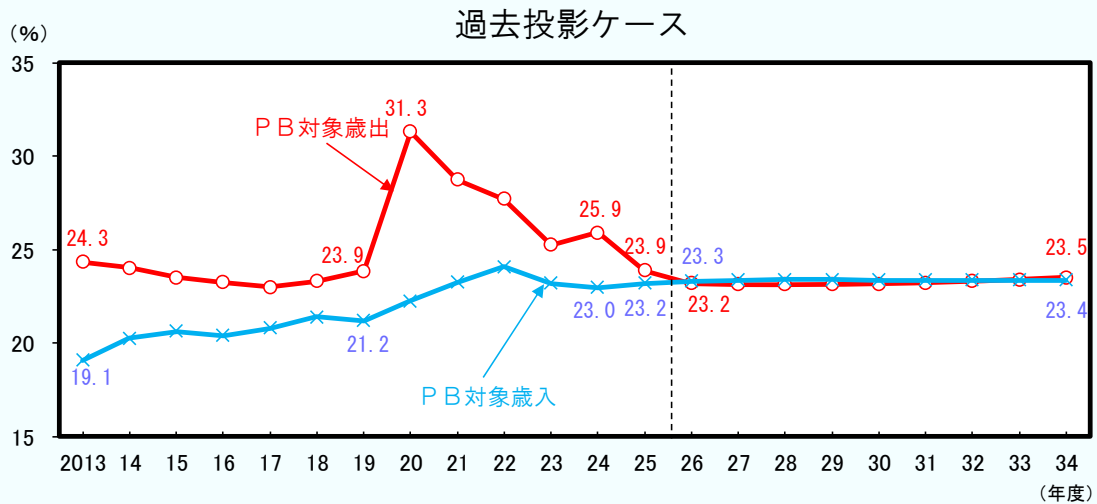


<BOX>国・地方のPBについて

PBは歳入と歳出の差額であるため、歳入の伸びが歳出の伸びを下回ればPBは悪化し、上回ればPBは改善する。

実績の推移をみると、2019年度までは、GDPに比して歳入が高まる一方で歳出が低下し、PBが改善する傾向にあった。2020～2023年度にかけては、歳入は引き続きGDPに比して高まる傾向があったものの、新型コロナウイルス感染症への対応や原油価格・物価高騰対策等のために歳出は大きく拡大し、PB悪化に寄与した。2024年度は、賃金・所得の増加に向けた施策や物価高への対応を含む経済対策等が講じられたことから、歳出が拡大することが見込まれる。

国・地方のPB対象歳入・歳出（対GDP比）の推移



- (備考) 1. IMF「政府財政統計(GFS)マニュアル2014」に準拠。
 2. PB対象歳入は「収入」から「受取利子(FISIM調整前)」を除いたもの。PB対象歳出は「支出」及び「非金融資産の純取得」の合計から「支払利子(FISIM調整前)」を除いたもの。
 3. 復旧・復興対策、GX対策及びAI・半導体支援の経費及び財源を除く。
 4. 国・地方のPB対象歳入・歳出は、それぞれ国と地方の間の移転を取り除いている。

2025年度は、2024年度の経済対策の執行等により、4.5兆円（対GDP比0.7%）程度の赤字が見込まれる。2024年7月試算と比べると、税収の上振れや歳出効率化により改善する一方、上記経済対策の執行に伴う支出、所得税の基礎控除の引上げ等の税制改正、防衛力強化財源の影響^(※1)等によって、5.3兆円程度の悪化となった。

2025年度における国・地方のPBの変化要因

	収支への影響 (要因)	兆円程度 2025年度 PB実額
2024年7月試算		+ 0.8
歳入面の要因		
・ 2025年度予算における税収の上振れ	+ 2.1	
・ 防衛力強化財源の影響	▲ 1.0	
・ 2025年度税制改正による税収減	▲ 0.7	
・ 2025年度予算における税外収入の下振れ	▲ 0.6	
歳出面の要因		
・ 2025年度予算における歳出効率化	+ 0.7	
・ 2024年度の経済対策等による支出増	▲ 5.8	
2025年1月試算		▲ 4.5

- (備考) 1. 歳出効率化については、脚注21を参照。
 2. 本試算における想定を含め、相当な幅を持って理解される必要がある。
 3. 表章単位以下の位で四捨五入しているため、要因の合計とPB改善幅は必ずしも一致しない。

2026年度以降については、以下のような歳入と歳出の伸びを決定するメカニズムの違いによって、過去投影ケースと成長移行ケースで動向に差が生じている。

- 歳入の伸びは、その大半を占める税収動向で概ね規定される。税収は、家計の所得や消費、企業収益等のマクロ経済の姿に連動し、名目GDPと相関が強い。このため、PB対象歳入対GDP比は、両ケースで概ね横ばいとなっている。
- 歳出の伸びは、社会保障歳出は高齢化要因や物価・賃金上昇率等を反映して変動し、それ以外の歳出は物価上昇率並みに変動する。このうち高齢化要因については両ケースで差はないことから、歳出の伸びの違いは主に物価上昇率の差による^(※2)。結果、PB対象歳出対GDP比は、過去投影ケースでは、中長期的に物価上昇率と名目GDP成長率は同程度であるため、概ね横ばいとなる一方で、成長移行ケースでは、物価上昇率が名目GDP成長率を下回るため、緩やかに低下する姿となっている。

(※1) 防衛力強化財源のうち、税制措置ではなくPB対象歳入とならない歳入で確保することになった財源の金額。

(※2) 賃金上昇率の差も影響するが、関係する歳出ウェイトが相対的に小さいことから、物価上昇率の差が与える影響の方が大きくなる。

4. リスク・不確実性

これまで述べてきた中長期の経済財政の姿には、種々のリスク・不確実性が伴う。短期的には、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国経済を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、中長期の時間軸を見据えると、例えば、以下（i）～（iii）のようなリスク・不確実性が考えられる²⁴。

リスク・不確実性のうち、外的なインパクトが我が国の経済と財政に及ぼす経路や定量的な影響を把握するため、成長率の低下及び長期金利の上昇が生じた場合等の影響について、機械的な試算による感応度分析を実施した。なお、本感応度分析は、機械的な設定値を置いて実施したものであり、具体的なシナリオや特定の政策変更を念頭に置いたものではない。

（i）中長期的な経済成長の変化

IMF「世界経済見通し」（2024年10月）では、今後の世界経済の成長について、金融引締め of 想定を上回る影響、新興国・途上国での政府債務負担の高まり、中国の不動産部門の想定を上回る縮小、気候変動・地域紛争・地政学的緊張の高まりによる商品価格の急騰、保護貿易主義の強化等による下振れリスクが挙げられている²⁵。こうした世界経済の下振れは、輸出の減少等を通じて生産と企業業績を下押しするが、この影響が長期化した場合、投資の低迷等を通じ、我が国の中長期的な経済成長にマイナスの影響を与える。

国内経済においては、足下で見られているように、賃上げの動きや高い投資意欲が継続する場合など、中長期の成長パスを上振れさせる要因もみられる一方で、大きな経済変動や、少子化、労働参加意欲の低下などによる期待成長率の低下が生じる場合など、中長期の成長パスを下振れさせる要因も考えられる。

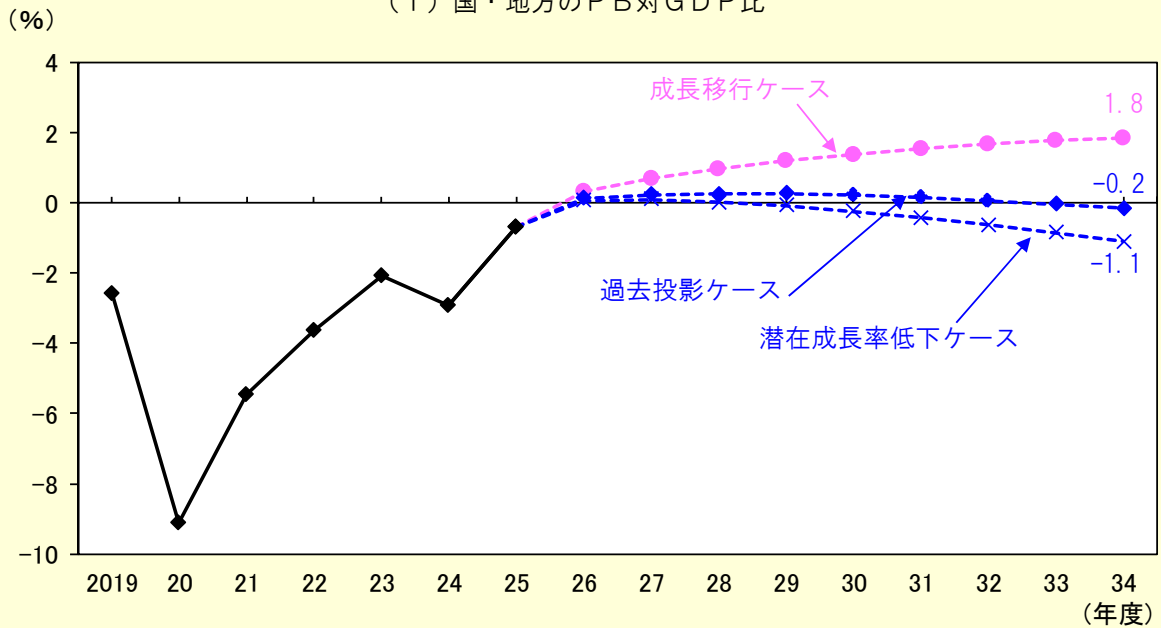
以下では、潜在成長率が低下した場合の影響について、機械的な試算による感応度分析を実施した。ここではTFP上昇率について、過去投影ケース対比で継続的に0.5%pt程度引き下がったと設定した。結果、資本投入量の減少も加わり、潜在成長率は試算期間の最終年度（2034年度）で0.9%pt程度低下する。この成長率低下による歳入減から、試算期間の最終年度において、国・地方のPB対GDP比は0.9%pt程度悪化し、国・地方の公債等残高対GDP比は9.4%pt程度上昇する。

²⁴ ここで挙げられたものは例示であり、これらに限られるものではない。

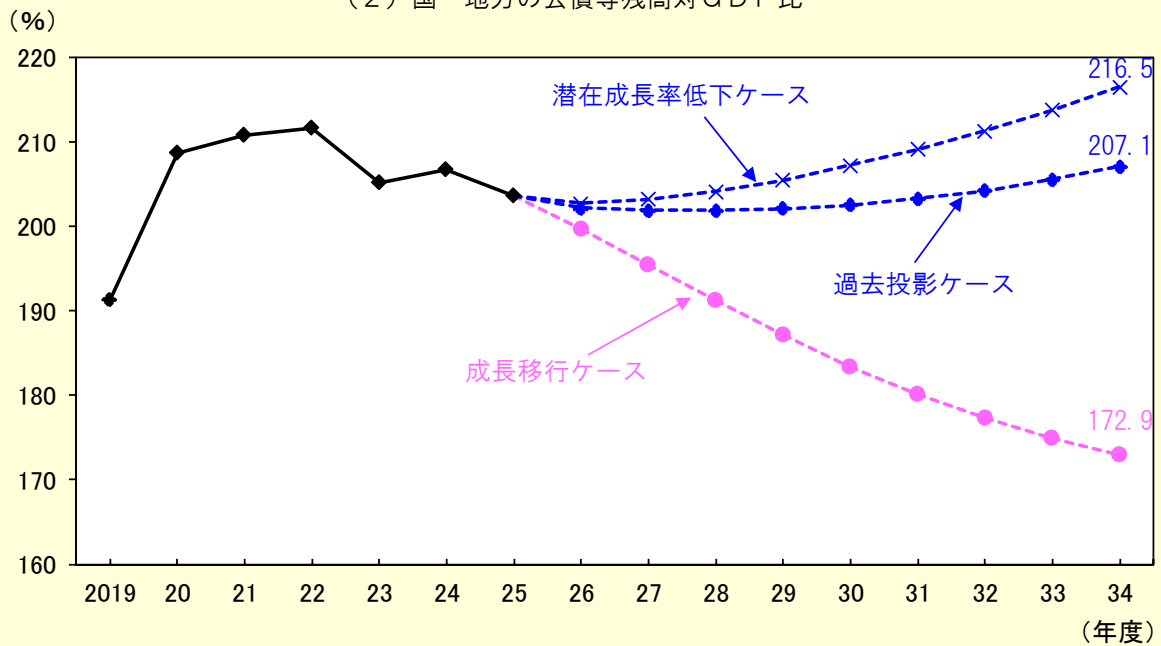
²⁵ 上振れリスクとしては、先進国での公共投資（グリーン、インフラ、科学技術の各分野）の加速とそれに伴う民間投資の更なる増加、多くの先進国・途上国における構造改革（移民や女性の労働参加促進等）の加速等が挙げられている。また、世界銀行「商品市場見通し」（2024年10月）では、今後の原油価格について、中東地域をめぐる情勢の激化や米国におけるシェールオイルの生産量の下振れ、中国における石油消費の増加といった価格上昇リスクや、OPEC+（プラス）の減産撤回や世界経済の成長率低下に伴う供給過剰といった価格低下リスクが指摘されている。

図10：潜在成長率が低下した場合

(1) 国・地方のPB対GDP比



(2) 国・地方の公債等残高対GDP比



(3) 参考計数

(%程度)、兆円程度

年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
潜在成長率	(0.3)	(0.5)	(0.8)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.3)	(▲0.4)	(▲0.4)	(▲0.5)
名目GDP	595.2	612.7	629.3	636.6	640.3	643.4	645.8	647.6	649.3	650.8	651.8	652.5
基礎的財政収支対GDP比	(▲2.1)	(▲2.9)	(▲0.7)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.4)	(▲0.6)	(▲0.9)	(▲1.1)
公債等残高対GDP比	(205.2)	(206.6)	(203.6)	(202.7)	(203.2)	(204.1)	(205.5)	(207.2)	(209.1)	(211.3)	(213.7)	(216.5)

(備考) 1. 「経済財政モデル(2018年度版)」に記載されている主要乗数表を用いた感応度分析。
 2. 「潜在成長率低下ケース」は、その他の外生変数が変化しない下で、試算期間中(2026年度以降)、TFP上昇率が過去投影ケースより継続的に0.5%pt程度下振れた場合の姿。

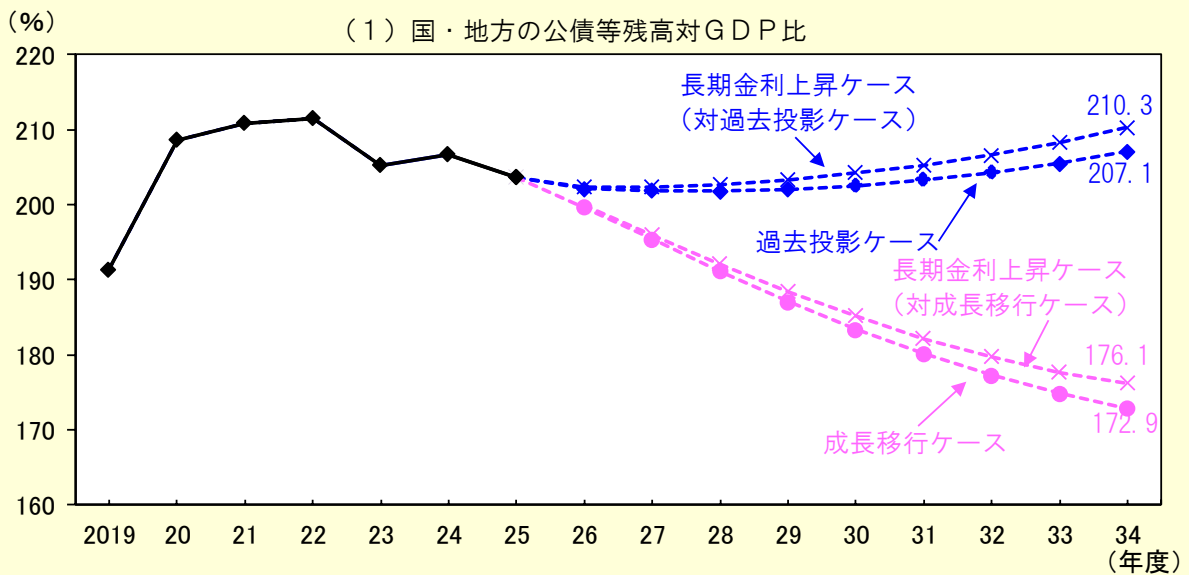
(ii) 金利の上昇

2021年末以降、欧米において金融引締めが行われ、海外の金利が上昇する中で、我が国の金利に上昇圧力がかかる局面が見られたほか、2024年3月には日本銀行による金融政策の枠組みの見直しが行われた。そうした中で、名目長期金利は、緩やかな上昇基調で推移している。

長期金利の上昇は、様々な経路を通じた経済財政への影響が考えられる²⁶が、例えば、投資抑制等を通じて実体経済にマイナスの影響を及ぼすことや、名目GDP成長率に比して名目長期金利が上振れる場合には、財政収支の悪化や公債等残高対GDP比の高まりを招くなど財政の健全性に悪影響を与えること等が考えられる。

以下では、長期金利が上昇した場合の影響について、機械的な試算による感応度分析を実施した。具体的には、長期金利が各ケース対比で継続的に0.5%pt程度上振れたと設定した。新発債・借換債の金利上昇により利払費が増加するため、両ケースにおいて国・地方の公債等残高対GDP比は試算期間の最終年度で3.2%pt程度上昇する。

図11：名目長期金利が上昇した場合



(2) 参考計数

＜対過去投影ケース＞												%程度
年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
名目長期金利	0.6	1.0	1.3	1.8	1.8	1.8	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
公債等残高対GDP比	205.2	206.6	203.6	202.4	202.4	202.7	203.3	204.3	205.3	206.6	208.3	210.3
＜対成長移行ケース＞												%程度
年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
名目長期金利	0.6	1.0	1.3	1.9	2.1	2.2	2.5	2.7	3.1	3.3	3.5	3.6
公債等残高対GDP比	205.2	206.6	203.6	199.9	196.0	192.1	188.4	185.2	182.2	179.6	177.6	176.1

(備考) 1. 「経済財政モデル(2018年度版)」に記載されている主要乗数表を用いた感応度分析。
2. 「長期金利上昇ケース」は、その他の外生変数が変化しない下で、試算期間中(2026年度以降)、長期金利が両ケースで継続的に0.5%pt程度上振れた場合の姿。

²⁶ 長期金利の上昇の経済への影響として、例えば、内閣府「日本経済2005」第2章第1節参照。

(iii) 景気変動等への対応

様々な経済の下振れ要因となるショックが発生した場合、発生した危機に対処するための追加的な財政支出が行われることが多い。国・地方の公債等残高対GDP比は、過去20年程度の間（2002～2023年度）に90%pt程度上昇したが、特にリーマンショックと新型コロナウイルス感染症への対応を行った期間で40%pt程度²⁷上昇した。

経済ショックに対し財政による調整機能が働き、早期に経済が安定することは望ましいが、これまでリーマンショック、新型コロナウイルス感染症ほどの大きなショックではない場合にも、時々の経済情勢等に対する機動的な対応として、補正予算が編成されてきた²⁸。

一般会計における補正予算は、財政法²⁹上、特に緊要となった場合に編成されるものであり、本試算では、そうした現時点で具体的に想定されない支出は織り込まない姿を示している。政府は、緊急時の財政支出を必要以上に長期化・恒常化させないように取り組むこととしているが、それとともに、経済の安定的成長に高い効果をもたらすようワイズスペンディングを実現していくことが必要である。

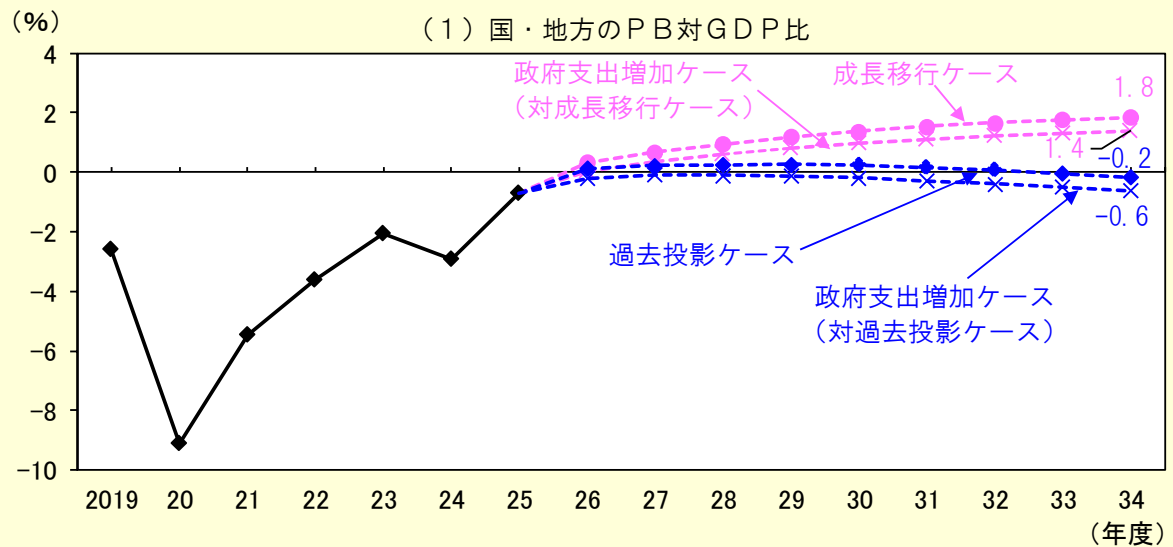
以下では、政府支出が本試算で想定するよりも増加した場合の影響について、機械的な試算による感応度分析を実施した。具体的には、政府支出が各ケース対比で毎年名目GDPの0.5%程度増加するものと設定した。これにより両ケースともにPBは下振れ、過去投影ケースでは赤字が継続する姿となっている。

²⁷ 2008～2010年度、2019～2022年度における公債等残高対GDP比の変化。公債等残高は、過去20年程度（2002～2023年度）で約620兆円増加したが、うちこの5年間の増加は約230兆円と約4割を占める。

²⁸ 例えば、2013～2019年度では、一般会計の基礎的財政収支対象経費について、当初予算から決算で平均3兆円程度上振れている（リーマンショック前の時期である2002～2008年度では2兆円程度、2020～2023年度では30兆円程度）。

²⁹ 財政法（昭和22年法律第34号）第29条。

図12：政府支出が増加した場合



(2) 参考計数

＜対過去投影ケース＞												%程度
年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
基礎的財政収支対GDP比	▲ 2.1	▲ 2.9	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.6
＜対成長移行ケース＞												%程度
年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
基礎的財政収支対GDP比	▲ 2.1	▲ 2.9	▲ 0.7	0.0	0.4	0.6	0.8	1.0	1.1	1.2	1.3	1.4

(備考) 1. 「経済財政モデル(2018年度版)」に記載されている主要乗数表を用いた感応度分析。
 2. 「政府支出増加ケース」は、その他の外生変数が変化しない下で、試算期間中(2026年度以降)、政府支出が両ケースで継続的に対GDP比で0.5%程度上振れた場合の姿。

上記(i)～(iii)に加え、賃金交渉が賃金動向に与える影響、価格転嫁の状況が物価・賃金に与える影響、税収のトレンドの変化や決算等を受けた財政収支の変動³⁰など、種々の不確実性が伴うため、試算結果については、相当な幅をもって理解される必要がある³¹。

中長期の経済財政政策の検討においては、こうしたリスク・不確実性について留意して議論がなされることが重要であり、これらの議論に貢献するため、中長期的な経済財政の展望では、リスク・不確実性にかかる影響を示すことが有用である³²。

³⁰ 国・地方の基礎的財政収支は、例えば、ある年度(T年度とする)については、T+1年7月試算で国の一般会計決算等を反映する結果、税収の変化や不用・繰越の発生等により、年によって変動があるものの、反映前のT+1年1月試算に比べて2兆円程度の改善が生じてきた(過去10年の試算のうち、コロナ対応が含まれない2013～2019年度の平均)。また、T+2年1月試算では、地方や特別会計の決算等を織り込んでいる国民経済計算年次推計を反映する結果、同様に、T+1年7月試算に比べて2兆円程度の改善が生じてきた。

³¹ 過去の試算結果の推移については、付録3を参照。

³² 2023年7月試算BOX3「実質GDP成長率のファンチャート」では、1つの試みとして試算値の示す不確実性の幅を示している。

1.主要計数表

過去投影ケース

(%程度)、兆円程度

年 度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
潜在成長率	(0.3)	(0.5)	(0.8)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.4)
実質GDP成長率	(0.7)	(0.4)	(1.2)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.4)
名目GDP成長率	(4.9)	(2.9)	(2.7)	(1.4)	(0.9)	(0.9)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(0.7)
名目GDP	595.2	612.7	629.3	638.4	644.4	650.1	655.6	660.8	665.9	670.9	675.5	680.0
1人当たり実質GDP成長率	(1.1)	(0.9)	(1.7)	(1.1)	(1.1)	(1.1)	(1.1)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.0)
賃金上昇率	(1.4)	(2.8)	(2.8)	(1.7)	(1.1)	(1.1)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(0.9)	(0.9)
完全失業率	(2.6)	(2.5)	(2.4)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.6)	(2.6)	(2.6)	(2.6)	(2.6)	(2.7)
消費者物価上昇率	(3.0)	(2.5)	(2.0)	(1.4)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(0.9)
GDPデフレーター変化率	(4.2)	(2.5)	(1.5)	(0.8)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)
名目長期金利	(0.6)	(1.0)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)
国・地方の基礎的財政収支(対名目GDP比)	(▲2.1)	(▲2.9)	(▲0.7)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(▲0.0)	(▲0.2)
国・地方の公債等残高(対名目GDP比)	(205.2)	(206.6)	(203.6)	(202.1)	(201.9)	(201.8)	(202.0)	(202.5)	(203.2)	(204.2)	(205.5)	(207.1)

成長移行ケース

(%程度)、兆円程度

年 度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
潜在成長率	(0.3)	(0.5)	(0.8)	(1.2)	(1.5)	(1.6)	(1.6)	(1.6)	(1.5)	(1.5)	(1.4)	(1.4)
実質GDP成長率	(0.7)	(0.4)	(1.2)	(1.2)	(1.5)	(1.6)	(1.6)	(1.6)	(1.5)	(1.5)	(1.4)	(1.4)
名目GDP成長率	(4.9)	(2.9)	(2.7)	(2.7)	(2.9)	(3.0)	(3.0)	(3.0)	(2.9)	(2.9)	(2.8)	(2.8)
名目GDP	595.2	612.7	629.3	646.0	664.8	684.8	705.6	726.7	748.1	769.9	791.6	813.7
1人当たり実質GDP成長率	(1.1)	(0.9)	(1.7)	(1.7)	(2.0)	(2.1)	(2.2)	(2.1)	(2.1)	(2.1)	(2.0)	(2.0)
賃金上昇率	(1.4)	(2.8)	(2.8)	(2.9)	(2.9)	(3.0)	(3.1)	(3.0)	(3.0)	(2.9)	(2.9)	(2.9)
完全失業率	(2.6)	(2.5)	(2.4)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.6)	(2.6)	(2.6)	(2.6)	(2.6)	(2.7)
消費者物価上昇率	(3.0)	(2.5)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)
GDPデフレーター変化率	(4.2)	(2.5)	(1.5)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)
名目長期金利	(0.6)	(1.0)	(1.3)	(1.4)	(1.6)	(1.7)	(2.0)	(2.2)	(2.6)	(2.8)	(3.0)	(3.1)
国・地方の基礎的財政収支(対名目GDP比)	(▲2.1)	(▲2.9)	(▲0.7)	(0.3)	(0.7)	(0.9)	(1.2)	(1.4)	(1.5)	(1.7)	(1.8)	(1.8)
国・地方の公債等残高(対名目GDP比)	(205.2)	(206.6)	(203.6)	(199.7)	(195.4)	(191.2)	(187.1)	(183.4)	(180.1)	(177.3)	(174.8)	(172.9)

高成長実現ケース

(%程度)、兆円程度

年 度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
潜在成長率	(0.3)	(0.5)	(0.8)	(1.3)	(1.7)	(1.9)	(2.0)	(2.0)	(1.9)	(1.9)	(1.9)	(1.8)
実質GDP成長率	(0.7)	(0.4)	(1.2)	(1.3)	(1.6)	(1.8)	(1.9)	(1.9)	(1.9)	(1.9)	(1.8)	(1.8)
名目GDP成長率	(4.9)	(2.9)	(2.7)	(2.7)	(3.1)	(3.3)	(3.3)	(3.3)	(3.3)	(3.3)	(3.2)	(3.2)
名目GDP	595.2	612.7	629.3	646.4	666.1	687.8	710.6	734.2	758.4	783.3	808.5	834.3
1人当たり実質GDP成長率	(1.1)	(0.9)	(1.7)	(1.8)	(2.1)	(2.3)	(2.4)	(2.5)	(2.5)	(2.4)	(2.4)	(2.4)
賃金上昇率	(1.4)	(2.8)	(2.8)	(3.0)	(3.2)	(3.4)	(3.5)	(3.4)	(3.4)	(3.4)	(3.4)	(3.4)
完全失業率	(2.6)	(2.5)	(2.4)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.6)	(2.6)	(2.6)	(2.6)	(2.6)	(2.7)
消費者物価上昇率	(3.0)	(2.5)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)
GDPデフレーター変化率	(4.2)	(2.5)	(1.5)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)
名目長期金利	(0.6)	(1.0)	(1.3)	(1.5)	(1.7)	(2.0)	(2.3)	(2.6)	(2.9)	(3.2)	(3.4)	(3.5)
国・地方の基礎的財政収支(対名目GDP比)	(▲2.1)	(▲2.9)	(▲0.7)	(0.3)	(0.7)	(1.0)	(1.3)	(1.6)	(1.8)	(2.0)	(2.2)	(2.3)
国・地方の公債等残高(対名目GDP比)	(205.2)	(206.6)	(203.6)	(199.6)	(195.0)	(190.3)	(185.7)	(181.3)	(177.3)	(173.7)	(170.6)	(168.0)

- (注1) 1人当たり実質GDP成長率は、総人口1人当たりの実質GDPの変化率。賃金上昇率は、雇用人1人当たりの賃金・俸給総額の変化率。消費者物価は、総合(全国)。
- (注2) 国・地方の基礎的財政収支は、国・地方の財政収支(国民経済計算における中央政府及び地方府の純貸出(純借入))から純利払い(利払い(FISIM調整前)マイナス利子受け取り(FISIM調整前))を控除したものである。また、国・地方ともに一般会計(普通会計)以外に一部の特別会計等を含む。なお、交付税及び譲与税配付金特別会計(以下「交付税特会」)は国民経済計算上は国に位置付けられるが、その負担分に応じて、償還費及び利払費を国と地方に分割して計上している。
- (注3) 国・地方の公債等残高は、普通国債(国民経済計算における社会保障基金から発行されることが見込まれる子ども・子育て支援特例公債を除く)、地方債及び交付税特会借入金の合計である。なお、2007年度に一般会計に承継された交付税特会借入金(国負担分)に関しては、指標の連続性を維持するために引き続き国の公債等残高に計上している。交付税特会借入金(地方負担分)については、地方の公債等残高に計上している。
- (注4) 国・地方の基礎的財政収支及び公債等残高については、復旧・復興対策、GX対策及びAI・半導体支援の経費及び財源の金額を除いたベースを示している。復旧・復興対策の経費及び財源の金額とは、東日本大震災の復旧・復興対策に係る経費であって、既存歳出の削減等により賄われる一般会計からの繰入額を超えた金額のうち、復興債、更なる税外収入の確保及び復興特別税等により財源が確保された金額及び当該財源の金額をいう。なお、「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年法律第110号)に基づき、東京電力に求償される除染・中間貯蔵施設事業に係る歳出についても、東京電力による支払いの進捗状況等に鑑み、見合いの財源が確保される経費として復旧・復興対策の経費に含める。GX対策の経費及び財源の金額とは、カーボンプライシングで得られる将来の財源を裏付けとしたGX経済移行債の発行対象経費とその償還財源をいう。AI・半導体支援の経費及び財源とは、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(2024年11月22日閣議決定)の別紙1「AI・半導体産業基盤強化フレーム」における経費・財源をいう。

2.財政の詳細計数表

過去投影ケース

【国・地方の財政の姿】(復旧・復興対策、GX対策及びAI・半導体支援の経費及び財源の金額を除いたベース)

(%程度)、兆円程度

年 度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
基礎的財政収支	▲ 12.3	▲ 17.9	▲ 4.5	0.8	1.5	1.6	1.7	1.4	1.0	0.4	▲ 0.3	▲ 1.1
(対名目GDP比)	(▲2.1)	(▲2.9)	(▲0.7)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(▲0.0)	(▲0.2)
国	▲ 18.5	▲ 23.9	▲ 11.9	▲ 7.4	▲ 7.0	▲ 6.6	▲ 6.4	▲ 6.4	▲ 6.4	▲ 6.6	▲ 6.9	▲ 7.4
(対名目GDP比)	(▲3.1)	(▲3.9)	(▲1.9)	(▲1.2)	(▲1.1)	(▲1.0)	(▲1.0)	(▲1.0)	(▲1.0)	(▲1.0)	(▲1.0)	(▲1.1)
地方	6.2	6.0	7.4	8.2	8.5	8.2	8.1	7.8	7.5	7.0	6.6	6.3
(対名目GDP比)	(1.0)	(1.0)	(1.2)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.2)	(1.2)	(1.1)	(1.0)	(1.0)	(0.9)
財政収支	▲ 17.0	▲ 22.4	▲ 10.3	▲ 4.5	▲ 4.9	▲ 6.0	▲ 6.7	▲ 7.7	▲ 8.9	▲ 10.3	▲ 11.6	▲ 12.9
(対名目GDP比)	(▲2.9)	(▲3.7)	(▲1.6)	(▲0.7)	(▲0.8)	(▲0.9)	(▲1.0)	(▲1.2)	(▲1.3)	(▲1.5)	(▲1.7)	(▲1.9)
国	▲ 22.5	▲ 27.4	▲ 16.7	▲ 11.8	▲ 12.5	▲ 13.2	▲ 13.8	▲ 14.5	▲ 15.3	▲ 16.1	▲ 17.0	▲ 18.0
(対名目GDP比)	(▲3.8)	(▲4.5)	(▲2.7)	(▲1.8)	(▲1.9)	(▲2.0)	(▲2.1)	(▲2.2)	(▲2.3)	(▲2.4)	(▲2.5)	(▲2.7)
地方	5.5	5.0	6.4	7.3	7.5	7.2	7.1	6.8	6.4	5.9	5.4	5.1
(対名目GDP比)	(0.9)	(0.8)	(1.0)	(1.1)	(1.2)	(1.1)	(1.1)	(1.0)	(1.0)	(0.9)	(0.8)	(0.8)
公債等残高	1221.1	1266.0	1281.4	1290.5	1300.9	1312.1	1324.5	1338.3	1353.4	1370.0	1388.0	1408.2
(対名目GDP比)	(205.2)	(206.6)	(203.6)	(202.1)	(201.9)	(201.8)	(202.0)	(202.5)	(203.2)	(204.2)	(205.5)	(207.1)
国	1053.9	1102.2	1124.2	1138.4	1154.1	1170.6	1188.2	1206.8	1226.2	1246.6	1268.1	1290.8
(対名目GDP比)	(177.1)	(179.9)	(178.6)	(178.3)	(179.1)	(180.1)	(181.3)	(182.6)	(184.1)	(185.8)	(187.7)	(189.8)
地方	167.1	163.8	157.1	152.1	146.8	141.5	136.3	131.5	127.2	123.4	119.9	117.4
(対名目GDP比)	(28.1)	(26.7)	(25.0)	(23.8)	(22.8)	(21.8)	(20.8)	(19.9)	(19.1)	(18.4)	(17.8)	(17.3)

【国の一般会計の姿】

兆円程度

年 度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
歳出	127.6	126.5	115.5	120.7	123.5	125.2	127.4	129.3	131.2	133.2	135.2	137.2
(基礎的財政収支対象経費)	102.5	101.0	87.7	92.2	93.5	93.9	95.0	95.8	96.6	97.6	98.6	99.7
社会保障関係費	36.2	38.6	38.3	39.0	39.8	40.4	41.0	41.5	42.0	42.6	43.2	43.9
地方交付税等	17.2	19.6	19.1	20.2	20.5	20.5	20.7	20.7	20.8	20.9	21.0	21.1
その他	48.7	42.3	30.0	32.6	32.9	32.6	32.9	33.2	33.5	33.8	34.0	34.3
国債費	25.5	25.9	28.2	28.9	30.4	31.6	32.8	33.8	34.9	36.0	37.0	37.9
うち債務償還費	17.7	17.4	17.3	18.3	18.8	19.0	19.3	19.6	20.0	20.3	20.6	21.0
うち利払費	7.4	8.2	10.5	10.2	11.3	12.2	13.1	13.8	14.6	15.3	16.0	16.6
歳入	94.1	84.4	86.9	88.7	89.6	90.1	90.9	91.6	92.4	93.1	93.8	94.4
税金	72.1	73.4	78.4	79.9	80.9	81.2	81.9	82.4	83.1	83.6	84.2	84.7
その他収入	22.1	10.9	8.5	8.8	8.7	8.9	9.1	9.2	9.3	9.5	9.6	9.7
一般会計における基礎的財政収支	▲ 8.3	▲ 16.6	▲ 0.8	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 3.8	▲ 4.0	▲ 4.2	▲ 4.3	▲ 4.5	▲ 4.8	▲ 5.2

【地方の普通会計の姿】

兆円程度

年 度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
歳出	112.0	110.2	105.7	111.0	112.2	113.1	114.1	114.9	115.8	116.6	117.5	118.4
公債費	12.2	10.9	10.7	11.1	11.3	11.3	11.2	10.9	10.5	10.1	9.8	8.9
歳入	99.8	100.6	96.6	101.8	103.0	103.8	104.7	105.6	106.4	107.2	108.0	108.8
税金	47.3	48.6	49.7	50.6	51.2	51.7	52.1	52.5	52.9	53.2	53.6	53.9
普通会計における基礎的財政収支	4.5	5.9	6.3	7.7	7.7	7.4	7.2	7.0	6.7	6.4	6.1	5.8

(参考)【国・地方の財政の姿】(復旧・復興対策、GX対策及びAI・半導体支援の経費及び財源の金額を含んだベース)

(%程度)、兆円程度

年 度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
基礎的財政収支	▲ 12.5	▲ 18.2	▲ 6.3	▲ 2.2	▲ 0.6	▲ 0.4	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.8	0.2	▲ 0.6
(対名目GDP比)	(▲2.1)	(▲3.0)	(▲1.0)	(▲0.3)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.1)	(0.0)	(▲0.1)
国	▲ 18.7	▲ 24.2	▲ 13.7	▲ 10.4	▲ 9.1	▲ 8.6	▲ 8.1	▲ 8.1	▲ 7.7	▲ 7.9	▲ 6.4	▲ 6.9
(対名目GDP比)	(▲3.1)	(▲4.0)	(▲2.2)	(▲1.6)	(▲1.4)	(▲1.3)	(▲1.2)	(▲1.2)	(▲1.2)	(▲1.2)	(▲0.9)	(▲1.0)
地方	6.2	6.0	7.4	8.2	8.5	8.2	8.1	7.8	7.5	7.0	6.6	6.3
(対名目GDP比)	(1.0)	(1.0)	(1.2)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.2)	(1.2)	(1.1)	(1.0)	(1.0)	(0.9)
財政収支	▲ 17.5	▲ 22.8	▲ 12.2	▲ 7.5	▲ 7.2	▲ 8.0	▲ 8.6	▲ 9.6	▲ 10.3	▲ 11.7	▲ 11.3	▲ 12.7
(対名目GDP比)	(▲2.9)	(▲3.7)	(▲1.9)	(▲1.2)	(▲1.1)	(▲1.2)	(▲1.3)	(▲1.5)	(▲1.6)	(▲1.7)	(▲1.7)	(▲1.9)
国	▲ 23.0	▲ 27.7	▲ 18.7	▲ 14.8	▲ 14.7	▲ 15.3	▲ 15.7	▲ 16.4	▲ 16.7	▲ 17.6	▲ 16.8	▲ 17.8
(対名目GDP比)	(▲3.9)	(▲4.5)	(▲3.0)	(▲2.3)	(▲2.3)	(▲2.4)	(▲2.4)	(▲2.5)	(▲2.5)	(▲2.6)	(▲2.5)	(▲2.6)
地方	5.5	4.9	6.5	7.3	7.5	7.2	7.1	6.8	6.4	5.9	5.4	5.1
(対名目GDP比)	(0.9)	(0.8)	(1.0)	(1.1)	(1.2)	(1.1)	(1.1)	(1.0)	(1.0)	(0.9)	(0.8)	(0.8)
公債等残高	1228.7	1274.9	1291.0	1302.3	1314.8	1328.2	1342.8	1358.7	1375.5	1393.7	1411.7	1431.9
(対名目GDP比)	(206.4)	(208.1)	(205.1)	(204.0)	(204.0)	(204.3)	(204.8)	(205.6)	(206.6)	(207.8)	(209.0)	(210.6)
国	1061.2	1110.8	1133.6	1149.9	1167.7	1186.4	1206.2	1227.0	1248.1	1270.1	1291.5	1314.2
(対名目GDP比)	(178.3)	(181.3)	(180.1)	(180.1)	(181.2)	(182.5)	(184.0)	(185.7)	(187.4)	(189.3)	(191.2)	(193.3)
地方	167.5	164.0	157.4	152.4	147.1	141.7	136.6	131.7	127.4	123.6	120.2	117.7
(対名目GDP比)	(28.1)	(26.8)	(25.0)	(23.9)	(22.8)	(21.8)	(20.8)	(19.9)	(19.1)	(18.4)	(17.8)	(17.3)

(注1) 「国の一般会計の姿」のうち、2023年度は決算、2024年度は補正後予算、2025年度は予算政府案による。「地方の普通会計の姿」のうち、2023年度は決算による。

(注2) 「国の一般会計の姿」のうち、基礎的財政収支対象経費は、国の一般会計歳出から利払費と債務償還費(交付国債分を除く)及び決算不足補てん繰戻しを除いたもの。国債費うち債務償還費は、交付国債分を除いたもの。一般会計における基礎的財政収支は、税金及びその他収入から基礎的財政収支対象経費を除いたもの。

(注3) 「国の一般会計の姿」のうち、2023年度のその他収入は、税外収入と前年度剰余金(含む繰越財源)の合計(33.1兆円程度)から翌年度への繰越額(11.1兆円程度)等を控除したもの。

(注4) 「地方の普通会計の姿」のうち、税金等は歳入総額から地方債、積立金取崩し額、繰越金を控除したもの。税金は地方税と地方譲与税の合計額。普通会計における基礎的財政収支は、歳出から公債費及び積立金を控除した額を、税金等から控除したもの。

（付録1）詳細な前提

将来の人口については、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（令和5年推計）の出生中位（死亡中位）推計（総人口（日本における外国人を含む））に基づく。経済成長率及び物価上昇率等については、2023年度までは2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計等、2024年度及び2025年度は政府経済見通し等による。

（1）マクロ経済に関する想定

過去投影ケース

① 全要素生産性（TFP）上昇率

将来にわたって0.5%程度（2012年10－12月期～2020年4－6月期（第16循環）の平均）で推移。

② 労働参加率

性別・年齢階層別労働参加率は、労働政策研究・研修機構「2023年度版 労働力需給の推計」における「成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ」を踏まえ推移（例えば、25～44歳女性の労働参加率は、2023年度の83%程度から2034年度の90%程度まで徐々に上昇。また、65～69歳男性の労働参加率は、2023年度の64%程度から2034年度の75%程度まで、65～69歳女性の労働参加率は、2023年度の44%程度から2034年度の53%程度まで徐々に上昇）。

③ 世界経済等

<世界経済成長率（日本からの輸出ウェイト（主要10カ国）を勘案した実質成長率）>

2026年度から2029年度の間は、IMF「世界経済見通し」（2024年10月）に基づく成長率（年率2.7%程度）で推移し、それ以降は2.7%程度で横ばい。

<物価上昇率（日本からの輸出ウェイト（主要10カ国）を勘案した物価上昇率）>

2026年度から2029年度の間は、IMF「世界経済見通し」（2024年10月）に基づく上昇率（年率1.9～2.0%程度）で推移し、それ以降は1.9%程度で横ばい。

<原油価格>

世界銀行の「商品市場見通し」（2024年10月）及び政府経済見通し（2024年12月）の想定を踏まえ、2026年度は1バレル75.2ドル（前年度比▲1.4%）、以降はその水準で一定。

成長移行ケース・高成長実現ケース

上記「過去投影ケース」との違いは次のとおり。

① 全要素生産性（TFP）上昇率

成長移行ケース：直近の景気循環までを包括した過去40年間（1980年4－6月期～2020年4－6月期）の平均である1.1%程度に到達。

高成長実現ケース：日本経済がデフレ状況に入る前の期間（1980年4－6月期～1999年1－3月期）の平均である1.4%程度に到達。

② 労働参加率

性別・年齢階層別労働参加率は、労働政策研究・研修機構「2023年度版 労働力需給の推計」における「成長実現・労働参加進展シナリオ」を踏まえ推移（例えば、25～44歳女性の労働参加率は、2023年度の83%程度から2034年度の91%程度まで徐々に上昇。また、65～69歳男性の労働参加率は、2023年度の64%程度から2034年度の78%程度まで、65～69歳女性の労働参加率は、2023年度の44%程度から2034年度の57%程度まで徐々に上昇）。

「高成長実現ケース」における各計数の作成方法は次のとおり。

- ・ 潜在成長率、実質GDP成長率、国・地方の基礎的財政収支対GDP比、国・地方の公債等残高対GDP比は、「経済財政モデル（2018年度版）」に掲載されている主要乗数表により、TFP上昇率の増分に応じた乗数を「成長移行ケース」の数値に加算。
- ・ 完全失業率、消費者物価上昇率及びGDPデフレーター変化率は、「成長移行ケース」と同じ値。名目GDP成長率は、実質GDP成長率とGDPデフレーターによる。
- ・ 賃金上昇率は、「成長移行ケース」の賃金上昇率に、労働生産性上昇率の増分（労働参加率・完全失業率が同じであるため、潜在成長率の増分と同じ値）を加算。名目長期金利は、「成長移行ケース」の名目長期金利に、名目GDP成長率の増分を加算。

(2) 歳入

- ・ 国の一般会計税収については、2023年度は決算、2024年度は補正後予算、2025年度は予算政府案を反映。
- ・ 「令和7年度税制改正の大綱」（2024年12月27日閣議決定）で示された税制改正事項を反映し、改正後の税制が継続するものと想定。
- ・ 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）、「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」（平成23年法律第118号）を踏まえ、復興特別税の実施、個人住民税均等割の税率引上げを反映。なお、防衛力強化に係る財源確保に伴う復興特別所得税の税率引下げ及び課税期間の延長については、実施時期等が決まっていないことから、この試算では織り込んでいない。

(3) 歳出

- ・ 国の一般会計歳出については、2023年度は決算、2024年度は補正後予算、2025年度は予算政府案を反映。
- ・ 2026年度以降の歳出については、社会保障歳出は高齢化要因や物価・賃金上昇率等を反映して増加、それ以外の一般歳出は物価上昇率並みに増加する（実質横ばい）と想定（ただし、下記の防衛力強化、こども・子育て政策強化及び国土強靱化の経費については、それぞれ措置額等を反映し、特定目的予備費等は措置されないものと想定）。
- ・ 国土強靱化に関する取組については、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」（2023年6月改正）に定められた実施中期計画に基づき、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（2020年12月11日閣議決定）の下で国・地方において予算措置された年度平均措置額（2.4兆円程度）が、引き続き予算措置されるものと仮定している。
- ・ なお、社会保障歳出は、将来の人口動態、マクロ経済の動向等を基に、「経済財政モデル（2018年度版）」において内生的に推計されるものであるが、政策的要因やその他の外部要因による変動も大きく、相当な幅をもって理解される必要がある。

(4) 防衛力強化の経費及び財源に関する想定

- ・ 「防衛力整備計画」（2022年12月16日閣議決定）等を踏まえ、次の内容を想定。
- ・ 経費については、2023年度から2027年度までの5年間に於いて、必要な防衛力整備の水準に係る金額である43兆円程度が措置される。2023年度は補正後予算7.1兆円程度、2024年度は補正後予算8.2兆円程度とし、残額についてはこれまでの予算措置の状況を踏まえ、2025～2027年度に機械的に配分（2025年度は国・地方の財政の姿にのみ反映）。2028年度以降については、他の一般歳出と同様、物価上昇率並みに増加。
- ・ 同計画に関する財源の確保については、2023年度から2027年度までの5年間に於ける、各年度の予算編成に伴う防衛関係費（40.5兆円程度）による歳出増に関し、歳出改革、決算剰余金の活用、税外収入を活用した防衛力強化資金、税制措置等、所要の措置が講じられる（このうち、防衛力強化資金を含む税外収入の一部は、国民経済計算上、国・地方のPBの算定には含まれない）。2023～2024年度は補正後予算、2025年度は予算政府案とした上で、2026～2027年度は各年度の予算編成に伴う防衛関係費の歳出増等に連動するよう財源を配分。同期間の財源の内訳は、法人税とたばこ税

の税制措置を除き、具体的な想定を置かず、国の一般会計の姿において全額を「その他収入」に計上（国・地方の財政の姿においては、国・地方のPBの算定に含まれない財源の比率を考慮）。なお、国民経済計算に基づき、財源はいずれも、当該財源が発生した年度に計上される。2028年度以降については、2027年度と同様に、所要の措置が講じられると仮定して延伸。

(5) こども・子育て政策強化の経費及び財源に関する想定

- ・ 「こども未来戦略」（2023年12月22日閣議決定）及び「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」（令和6年法律第47号）等を踏まえ、次の内容を想定。
- ・ 経費については、2028年度までに「こども・子育て支援加速化プラン」の予算規模である3.6兆円程度が措置される。2023～2024年度は補正後予算、2025年度は予算政府案とし、各種制度要因を踏まえ、2026～2028年度は機械的に設定。2029年度以降については、他の一般歳出と同様、物価上昇率並みに増加。
- ・ 財源については、「こども・子育て支援加速化プラン」の実施が完了する2028年度までに、既定予算の最大限の活用等（1.5兆円程度）、歳出改革による公費節減（1.1兆円程度）及び支援金制度の構築（1.0兆円程度）により、3.6兆円程度が確保される。2023～2024年度は補正後予算、2025年度は予算政府案とし、以上を踏まえ、2026～2028年度は経費に応じた措置が講じられるものとする。その間、つなぎとして発行される子ども・子育て支援特例公債は、国民経済計算における社会保障基金から発行されることが見込まれるため、国・地方の財政の姿における公債等残高には含めていない（その発行分は国・地方のPBに影響を与えない）。2029年度以降については、2028年度と同様に、所要の措置が講じられると仮定して延伸。

(6) 多年度で収支を完結させる枠組みを設定している施策に関する取扱い

- ・ 以下の施策については、複数年度にわたって必要な財源を確保し、特別会計等において多年度で収支を完結させる枠組みを設定していることから、国・地方の財政の姿は、これらの経費及び財源の金額を除いたベースを基本とするとともに、同経費及び財源の金額を含んだ計数も参考として掲載している。

① 東日本大震災からの復旧・復興対策

- ・ 経費については、「平成28年度以降の復旧・復興事業について」（2015年6月24日復興推進会議決定）、「平成28年度以降5年間を含む復興期間の復旧・復興事業の規模と財源について」（2015年6月30日閣議決定）、「令和3年度以降の復興の取組について」（2020年7月17日復興推進会議決定）等において、2020年度までの総額が31.3兆円程度、2021年度から5年間の総額が1.6兆円程度とされている。2023年度までは決算、2024年度は補正後予算、2025年度は予算政府案を反映。
- ・ 財源については、「平成23年度第3次補正予算及び復興財源の基本方針」（2011年10月7日閣議決定）や「今後の復旧・復興事業の規模と財源について」（2013年1月29日復興推進会議決定）、「平成28年度以降の復旧・復興事業について」（2015年6月24日復興推進会議決定）、「平成28年度以降5年間を含む復興期間の復旧・復興事業の規模と財源について」（2015年6月30日閣議決定）、「令和3年度以降の復興の取組について」（2020年7月17日復興推進会議決定）等を踏まえ、復興特別税や歳出削減、税外収入等により、総額32.9兆円程度が確保されると想定。なお、防衛力強化に係る財源確保に伴う復興特別所得税の税率引下げ及び課税期間の延長については、実施時期等が決まっていないことから、この試算では織り込んでいない。
- ・ 東京電力に求償される除染・中間貯蔵施設事業に係る歳出及び当該歳出に対する東京電力による支払いについては、「福島復興の加速のための迅速かつ着実な賠償等の実施に向けて」（2023年12月22日原子力災害対策本部決定）に基づき、総額を6.4兆円程度と想定し、これまでの執行・支払状況も踏まえ、歳出・歳入パターンを想定。

② G X対策

- ・ 「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」（2023年7月28日閣議決定）及び「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」（令和5年法律第32号）等を踏まえ、次の内容を想定。
- ・ 経費については、2023年度から2032年度までの10年間において、エネルギー対策特別会計において20兆円規模が措置される。年度ごとの配分については、2022～2025年度に措置された4.8兆円程度を踏まえ、2026～2032年度に機械的に配分。
- ・ 20兆円規模の経費は、カーボンプライシングで得られる将来の財源を裏付けとしたG X経済移行債によって資金調達され、2050年度までに償還を終えると想定。なお、カーボンプライシングについては、2028年度から「化石燃料賦課金」、2033年度から排出量取引制度の「有償オークション」を導入することとされているが、具体的な規模が明らかになっていないため、この試算では織り込んでいない。

③ A I・半導体支援

- ・ 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（2024年11月22日閣議決定）の別紙1「A I・半導体産業基盤強化フレーム」等を踏まえ、次の内容を想定。
- ・ 経費については、2024年度から2030年度までの7年間において、10兆円規模の公的支援を想定。年度ごとの配分については、2024～2025年度に措置された1.9兆円程度を踏まえ、2026～2030年度に機械的に配分。
- ・ 財源については、財政投融资特別会計からエネルギー対策特別会計に複数年度にわたって繰り入れることにより、2.2兆円程度が確保されるが、その際、つなぎとして、エネルギー対策特別会計の負担で特会債が発行される。加えて、基金等からの国庫返納金や基金の執行残額の活用及び商工組合中央金庫の株式売却収入（1.6兆円程度）、G X経済移行債等の活用及び基金の点検・見直しによる国庫返納金の活用（2.2兆円程度）、財政投融资特別会計投資勘定からの産業投資による出資及びG X経済移行債の活用等（4兆円以上の金融支援）により、財源が確保されると想定。年度ごとの配分については、2024～2025年度に措置された1.9兆円程度を踏まえ、機械的に配分。なお、特会債については、その具体的な設計が明らかでないことから、この試算では織り込んでいない。
- ・ なお、国の一般会計の姿においては、各年度の具体的な規模や内訳が明らかでないことから、将来値は想定していない。

(付録2) 部門別収支と国民総所得の推移

<部門別収支（対GDP比）>

過去投影ケース		→ 推計											%程度
年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
一般政府	▲ 1.9	▲ 2.2	▲ 0.6	0.3	0.4	0.3	0.2	0.0	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.6	
家計	2.3	3.6	2.9	2.6	2.4	2.2	2.0	1.9	1.8	1.7	1.7	1.6	
企業	3.9	3.6	2.6	1.7	1.3	1.2	1.1	1.1	1.1	1.2	1.1	1.3	
海外	▲ 4.4	▲ 5.0	▲ 4.9	▲ 4.6	▲ 4.2	▲ 3.7	▲ 3.3	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 2.3	

成長移行ケース													%程度
年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
一般政府	▲ 1.9	▲ 2.2	▲ 0.6	0.7	1.0	1.2	1.4	1.5	1.6	1.5	1.6	1.5	
家計	2.3	3.6	2.9	2.9	2.7	2.4	2.3	2.2	2.1	2.0	2.0	2.0	
企業	3.9	3.6	2.6	1.0	0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	
海外	▲ 4.4	▲ 5.0	▲ 4.9	▲ 4.5	▲ 3.9	▲ 3.6	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 3.3	▲ 3.2	▲ 3.1	▲ 3.0	

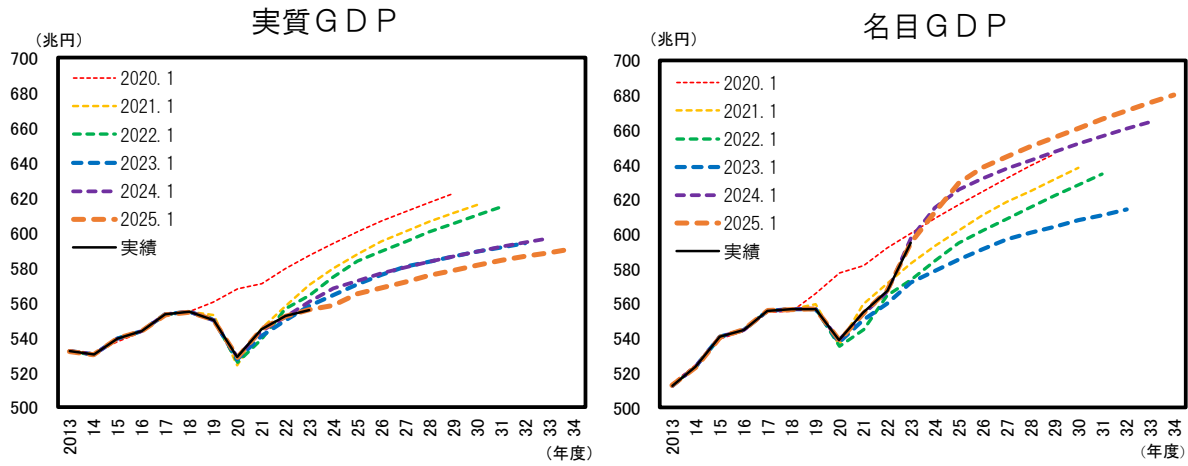
（備考）家計の部門別収支は、対家計民間非営利団体を含む。企業の部門別収支は、統計上の不突合を含む。

<国民総所得>

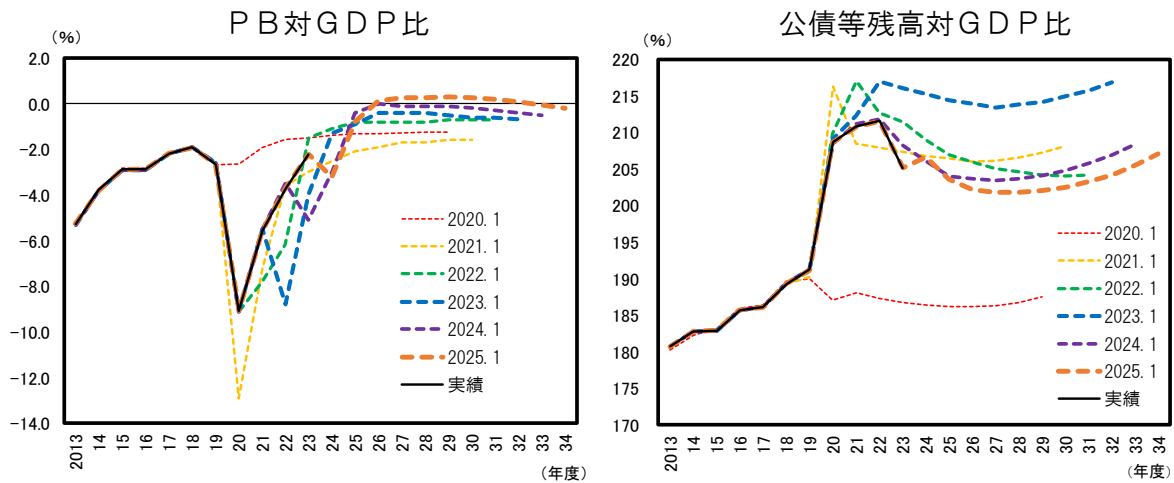
過去投影ケース		→ 推計											(%程度)、万円程度
年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
1人当たり名目GNI	507.7	528.3	544.3	553.3	559.4	566.1	572.9	580.1	587.3	594.3	601.7	609.0	
実質GNI成長率	(2.0)	(1.2)	(1.1)	(0.6)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	

成長移行ケース													(%程度)、万円程度
年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
1人当たり名目GNI	507.7	528.3	544.3	559.4	575.4	594.5	615.0	636.0	657.6	680.2	703.0	726.3	
実質GNI成長率	(2.0)	(1.2)	(1.1)	(1.1)	(1.1)	(1.3)	(1.5)	(1.5)	(1.5)	(1.5)	(1.4)	(1.4)	

(付録3) 過去の試算結果の推移



- (備考) 1. 「中長期の経済財政に関する試算」(2020~2025年の1月試算、ベースライン・過去投影ケース)等より作成。
 2. 2020年1月試算は、2020年12月のSNA基準改定の影響を考慮したもの。



- (備考) 1. 「中長期の経済財政に関する試算」(2020~2025年の1月試算、ベースライン・過去投影ケース)より作成。
 2. 2020年1月試算の名目GDPは、2020年12月のSNA基準改定の影響を考慮したもの。

（付録4）民間予測との比較

今回の中長期試算の結果について、国内エコノミストの予測平均と比較すると、実質GDP成長率については、2026年度以降、過去投影ケースは総平均をやや下回る姿、成長移行ケース及び高成長実現ケースは高位平均を上回る姿となっている。

また、消費者物価上昇率については、2026年度以降、過去投影ケースは低位平均と同程度の姿、成長移行ケース及び高成長実現ケースは高位平均と同程度の姿となっている。

【実質GDP成長率】

（年度、％程度）

		2024	25	26-30 平均	31-35 平均
内閣府 「中長期試算」 ※2034年度まで	過去投影ケース	0.4	1.2	0.6	0.4
	成長移行ケース	0.4	1.2	1.5	1.5
	高成長実現ケース	0.4	1.2	1.7	1.8
民間予測 (ESPフォーキャスト)	低位平均	0.3	0.8	0.5	0.2
	総平均	0.4	1.1	0.8	0.6
	高位平均	0.5	1.4	1.1	1.0

【消費者物価上昇率】

（年度、％程度）

		2024	25	26-30 平均	31-35 平均
内閣府 「中長期試算」 ※2034年度まで	過去投影ケース	2.5	2.0	1.0	0.9
	成長移行ケース	2.5	2.0	2.0	2.0
	高成長実現ケース	2.5	2.0	2.0	2.0
民間予測 (ESPフォーキャスト)	低位平均	2.4	1.8	1.2	0.9
	総平均	2.6	2.1	1.7	1.6
	高位平均	2.6	2.4	2.1	2.0

（備考）民間予測は、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」に基づく（2024年度及び2025年度は、2025年1月の予測、2026-30年度、2031-35年度は、2024年12月の長期予測の値）。低位平均・高位平均はそれぞれ、約40のフォーキャスターの低位8機関、高位8機関の平均値。消費者物価上昇率は、生鮮食品除く総合の系列。

（付録5）成長と分配の好循環

今回の試算結果における成長の指標である1人当たり実質GDP成長率と分配側の指標としての賃金上昇率のバランスについて、各国実績（2012～19年平均）と比較する。

1人当たり実質GDP成長率については、日本の実績は1%程度と各国の平均程度の成長となっている。試算期間では、過去投影ケースでは同じく1%程度と見込まれる一方で、成長移行ケース及び高成長実現ケースでは2%程度にまで高まる。

賃金上昇率については、日本の実績は0.6%程度とイタリアを除く各国と比較して低い伸びとなっている。試算期間では、過去投影ケースでは自国の過去実績よりは高まるものの、1%台半ばにとどまる。成長移行ケース及び高成長実現ケースでは3%程度と米国やドイツ等の過去実績と遜色ない姿となる。

		1人当たり実質 GDP成長率 (%)	賃金上昇率 (%)
実績 (2012～19年 (暦年)平均)	米国	1.7	2.8
	英国	1.4	1.5
	ドイツ	1.0	2.7
	カナダ	0.9	2.1
	フランス	0.8	1.5
	イタリア	0.1	0.5
	日本	1.1	0.6
内閣府 「中長期試算」 (2024～34年度平均)	過去投影ケース	1.1	1.4
	成長移行ケース	1.9	2.9
	高成長実現ケース	2.1	3.2

（備考）実績値の各国についてはOECD Data Explorer、日本については、内閣府「国民経済計算」、総務省「人口推計」より作成。1人当たり実質GDP＝実質GDP／人口、賃金＝名目賃金・俸給／雇員数。日本を除く各国の雇員数は、Annual Labour Force Survey, summary tables, Employment（除く自営業者）による。算術平均。